

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	成人を迎えた市民に関する事業であるため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	主に庁内と学校へ協力依頼をする必要がある事業であるため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	現在割り当てられている予算は、事業を実施するために最低限必要であるため		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	実行委員会をリモートでも開催できるよう検討する		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	他の事業や公的機関や団体と連携をする余地がないため		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	成人式実行委員会の希望者がなかなか集まらないため、周知方法や参加方法を見直し、検討する。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	新成人で組織する実行委員会において企画・運営を行っているため、同世代の視点で共感できる企画になっている。引き続き実行委員会形式として、新成人が自らつくる成人式とするとともに、新成人としての自覚を促す内容となるようにする。 また、私立学校卒業者等、市外の小中学校を卒業した参加者も楽しめる式典運営となるよう支援する。 新成人が実行委員として参加しやすいように会議の夜間開催などを行っているが、より参加しやすいようリモート会議の導入などを検討していく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市内団体への活動支援に対する補助金交付のため		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	市内団体への活動支援に対する補助金交付のため			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	現在割り当てられている予算は、事業を実施するために最低限必要であるため		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	事業内容が補助金交付であるため		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	既に他団体等と連携を取っているため			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	社会教育関係団体や関係機関と連携し、市内での学びの循環および、文化の継承がより促進できるように今後も支援を継続する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も対象団体の自主的な活動を、人的・物的に支援し、市内の社会教育を推進していく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	専門職員を市が配置し直接関与し、地域や学校との信頼関係に基づいた公平かつ安定的な生涯学習ネットワークを構築するため		
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	提供する講座そのものは民間活用も可能だが、それらを地域資源と結びつけ、学校等と調整を行い継続的な事業とするコーディネート機能は、市の公的な立場と責任において担うべきである。		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	講座の企画や学校連携といった業務は対人関係の調整が中心であり、人手を減らすことによるコスト削減には馴染まない業務特性がある。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	C
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	対人業務や調整が主体の事業で、質を確保するため現状の運営体制・業務プロセスが最も効率的である。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	講座及び地域学校協働活動や放課後子供教室など、既に関係機関・団体等と密接に連携した体制が構築されている。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	社会教育指導員については、業務の継続に十分な勤務時間を確保できる環境を整える必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	地域による学校支援の持続的な活動や、子どもの放課後の居場所づくり、地域資源を活用した生涯学習講座等の各種事業を実施するために必要な人材であるため。 学校と支援者がよりつながりやすいようにICTの活用などを検討していく。

○会計年度職員業務内容

社会教育指導員

- ・社会教育の特定分野についての直接指導及び学習相談に応じること
- ・社会教育関係団体の育成等に努めること
- ・その他社会教育事業に協力すること

生涯学習推進員

- ・生涯学習事業における学校及び地域との連携及び協力に関すること
- ・地域づくりに資する生涯学習事業の企画及び実施に関すること
- ・生涯学習事業の実施に係る関連施設との連絡調整に関すること
- ・市民の生涯学習活動に必要な情報の提供及び相談に関すること
- ・放課後子供教室事業における学校、地域及び事業者との連携及び協力に関すること
- ・その他、推進員の業務として教育委員会が必要と認めること。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	講座内容によって適切な実施主体が異なり一律に判断できないため		B
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	ICT関連等、専門性の高い講座は民間の方が優れていると考えるため。		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	講師謝礼が限られた予算の中で設定されており、無料または低額で実施可能な講師を探しているため。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	講師謝礼が低額のため、希望する講師が見つからず、無料講演会を探す作業に時間がかかる		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	類似講座が他機関でも実施されているため		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	講師謝礼が低額なため、希望する講師を確保できず、講座内容が限定され、さらに無償講師を探す作業が増えることで、企画の自由度が低下している。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	低コストで多様な市民に学習機会を提供し、地域コミュニティ形成や社会参加の促進に寄与していることから、現行維持が適当である。今後、講師確保の安定化、外部連携の拡大などの取り組みを進めることで、事業の質と効率性の一層の向上を図る。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市が運営する公民館について審議してもらう審議会であるため。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	審議会委員の構成は法令に基づき定めているため。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	委員謝礼や事務用具等の消耗品が主な事業費となるため。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	法令に基づき設置する審議会のため。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	委員による様々な意見や提言は、公民館運営の改善に資するものとなるため。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	委員の高齢化や、なり手の不足			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	公民館運営審議会は、法令に基づき設置する審議会であり、公民館の運営に関して多様な意見、提言、要望等を聴く場として、充実した時間を過ごせる場所に資する事業であるため。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市民の社会教育に資する施設であるため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	利用料減免制度もあり、営利法人等の提供は困難である。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	施設運営にあたり必要な委託や使用料等のため。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	引き続き委託料等について精査していく。		B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	市が運営する施設のため。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	施設が老朽化し、修繕の頻度が多くなっている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	施設の安定的な運営に資する事業であり、趣味などを通じて充実した時間を過ごせる環境づくりを進めている。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	住民の教養向上のため、市が実施主体となるもの。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	収益性が低いため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	謝礼等の謝礼が主であるため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	参加者の多い、効果的な講座を検討していく。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	他の公民館と合同開催する等、講座によって効率化できる場合がある。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	多様なニーズがあるため、特定の講座では参加人数が集まらない場合がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	社会情勢を反映した講座の実施や異なる団体のコラボレーションによる講座の実施など、魅力的な講座の企画・実施を検討していく。

事業名		中央公民館文化祭					予算事業コード		1221002			
款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	公民館費		
部局名		教育委員会			課室名		中央公民館		担当名		中央公民館	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる										
施策番号		1 社会教育・生涯学習の振興									枝番号	8

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	なし							
事業の対象	公民館利用者及び地域住民							
事業の目的	社会教育施設の新規利用者の拡大を図りつつ、公民館利用団体間のコミュニケーションを深め、相互間交流の場とする。							
活動概要	利用団体の日ごろの活動の成果発表の場として文化祭を開催し、地域住民との交流を図る。							
補助金活用	なし	補助金名						
実施形態	☒ 市による単独事業		☒ 一部委託		☐ 全部委託		☐ 指定管理	☒ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人		☐ 非営利法人		☐ 個人事業主		☐ その他団体	
委託業務名	公民館文化祭会場設営撤去業務委託料							
委託理由								

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	文化祭の参加団体数		団体	51	40	40	65	65	65
	成果実績	文化祭の来場者数		人	2,000	2,500	4,500	3,000	4,500	5,000
		具体的な成果の説明		令和7年度の文化祭は、10月24日から26日までの3日間にわたり開催した。会場レイアウトを大幅に変更し、ロビーで飲食をしながらコンサートを楽しめたり、体育室では展示とともに体験できるブースを設け、来場者数が増加した。 中央公民館文化祭は各団体の活動成果を地域住民に発表する場としてだけでなく、地域住民などの交流の場となるイベントとして開催している。						

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額		
費用	事業費	予算額		千円	426	646		531	607	81	
		決算額		千円	416	458		450	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	416		458	450	607	84.7%
			特定財源（国県補助等）		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					
会計年度職員業務内容											

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市の運営する公民館のイベントのため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	利用団体の活動成果を発表するイベントであり、営利法人では困難である。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	イベント開催のための設営・撤去等の委託が主な内容のため		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	引き続き委託内容の精査に努める。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	利用団体の成果発表等により、地域住民のコミュニティ形成になっている。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	参加団体数の確保			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き利用団体の成果発表の場として、事業を継続し、地域コミュニティを発展させるイベントにしていく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市が直接関与するよう法令等で定められている。		B
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	施設管理の一部は民間でも提供可能であるが、専門性や効率性を活かせる領域が存在するため。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	効率化による経費削減が可能な部分があるため、一定のコスト削減の余地が認められる。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	業務の見直しや改善を継続的に進めており、費用対効果・時間対効果の向上しているため。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	他事業や他の公的機関との連携・統合は事業特性から実現性が低く、見直しの余地はほとんどない。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	施策目標には貢献しているものの、利用者ニーズの変化や事業内容の多様化により、運営体制の強化やサービス提供方法の見直しが必要となっている点が課題である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	公民館は社会教育施設として役割が多様化しており、地域住民が安全かつ快適に利用できる環境を維持することが重要である。そのため、利用者の安全性・快適性に配慮した維持管理を続けつつ、求められる施設サービスや地域の実情に応じた規模・機能を踏まえ、計画的で持続可能な管理を検討する必要がある。 今後の方向性の判断理由として、地域ニーズの多様化により、学習や交流の機能拡大が求められている。老朽化や安全基準の強化に対応するため、計画的な維持管理が必要である。利用者層の広がりに伴い、快適性・利便性の向上が利用促進に直結する。今後の取組として、安全点検と設備更新を計画的に実施し、安全性を高める。空調・照明など快適性に関わる設備を改善し、利用しやすい環境を整える。地域ニーズを継続的に把握し、機能配置の見直しや活用方法を検討する。老朽化状況を踏まえた中長期管理計画を策定し、持続可能な運営体制を構築する。

委託業務名

- ・ 受付等管理業務委託
- ・ 植木剪定業務委託
- ・ 除草業務委託
- ・ 消防設備等保守点検業務委託
- ・ 非常用発電装置点検業務委託
- ・ 空調設備保守点検業務委託
- ・ トイレ衛生管理業務委託
- ・ 日常及び定期清掃業務委託
- ・ 機械警備業務委託
- ・ エレベーター保守点検業務委託
- ・ 自動ドア保守点検業務委託
- ・ 自家用電気工作物保安管理業務委託
- ・ 受水槽清掃業務委託
- ・ 体育室舞台装置保守点検業務委託
- ・ 建築物・建築設備定期検査報告業務委託
- ・ 非常用発電装置負荷試験業務委託
- ・ けや木伐採業務委託
- ・ グリーストラップ清掃業務委託
- ・ 水質検査業務委託

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由	市が直接関与するよう法令等で定めている。また、学習機会と交流の場を提供する公共性の高い事業である。
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	理由	
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる必要がある C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	B
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因	講座を通じて地域住民の学習機会や交流を促進できているが、講座の企画や運営手法について改善の余地があるため。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市民ニーズに合った魅力的な講座を企画するとともに、市民団体や地域団体との協力、市の施策と連動した事業の活用を進めることで、社会情勢を踏まえた生涯学習をより効果的に推進できる。この取組により、多様な学習機会の提供と地域との連携強化が図られ、今後も公民館の役割を一層高めていく方向性が妥当である。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	全体の運営については市が直接関与するよう法令等で定めている。公民館まつりは地域住民や団体が中心となって企画実施するものであり、市の直接実施の必要性は高くないため。		
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	公民館まつりの内容には民間でも担える部分があるため、サービスの提供は一部民間でも可能。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	運営方法の工夫により、一定のコスト削減の余地があるため、ある程度の削減可能性がある。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	実行委員会の開催方法等、改善を図ることができる余地がある。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	手順見直しや作業効率化など、費用対効果・時間対効果を高める余地が残されている。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	公民館まつりは地域交流の促進など施策目標に寄与しており、事業として一定の貢献を果たしているが、今後の継続的な実施などを踏まえ、運営・実施方法について検討する余地がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	公民館まつりは、地域住民の交流促進や世代間のつながりづくりに寄与しており、今後も継続的に実施する意義がある。今後は、参加団体の拡大や若者世代の参画促進、運営方法の見直しによる効率化などに取り組み、より地域に開かれた事業として発展させていく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	公共施設の安全性・機能性を維持するための基盤的業務であり、継続的な管理責任を持つため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	公共施設としての安全性や機能性を確保する必要がある、営利法人では十分に提供されにくい。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	公民館施設整備は、設備更新の方法や仕様の見直しによって経費を抑える余地がある。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	発注方法や作業工程の見直しなどにより効率化の余地があり、ある程度の業務改善が可能である。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	事業仕様を見直して工事計画を調整することで効率化が見込めるため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	建物や設備の老朽化により、修繕や更新の計画をしている箇所以外で発生する突発的な故障等への対処が迅速かつ適切にできないことがある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止				
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	公民館施設整備は、地域住民が安全かつ快適に利用できる環境を維持するために不可欠であり、引き続き計画的な更新と保全を進める必要がある。今後は、老朽化状況や利用実態を踏まえた優先度の明確化、他施設との連携による効率的な整備、環境負荷の低減につながる設備更新などを進め、持続可能で利便性の高い公民館運営を実現していく。				

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市が直接関与するよう法令等で定めている		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	民間が収益を得るのは困難なため			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	内製化しており、既に十分なコスト削減を行っているため。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	業務プロセスの改善は行っており、費用の削減も十分行っているためこれ以上の削減は難しい。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	他の公共施設との連携・統合により効率化できる可能性はあると考える。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	他公共施設との連携・統合については、今後の検討課題となっている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	公民館は住民の生涯学習活動を支援すると共に、地域コミュニティの拠点としての役割もある重要な施設であり、これらを維持していくため、今後も適切な管理を実施していく必要がある。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市が直接関与するよう法令等で定めている		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	民間が収益を得るのは困難なため			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	既に十分なコスト削減を行っているため		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	業務プロセスの改善は行っており、費用の削減も十分行っているためこれ以上の削減は難しい。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	他の公共施設との連携・統合により効率化できる可能性はあると考える。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	施設の規模が小さく、単独での事業拡大は難しい。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	地域住民の自主的な課題解決に取り組む学びのきっかけづくりとして、また、子ども達に学校以外の学びを提供する場として、今後も幅広い年齢層のニーズに応じた講座を実施していく必要がある。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市が直接関与するよう法令等で定めている		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	住民主体のまつりのため、民間が収益を得る余地がない。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	内製化しており、既に十分なコスト削減を行っているため。		A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	業務プロセスの改善は行っており、費用の削減も十分行っているためこれ以上の削減は難しい。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	地域が主体のまつりのため、他の団体との統合は馴染まない。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	参加団体の確保に努め、地域全体の活動推進を図ります。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止				
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	公民館の活動成果発表と地域交流の場としては現在の規模で最適化されているものとする。 地域コミュニティが活発な現在の状況を維持していくため、今後も事業の継続が必要である。				

事業名		坂下公民館施設整備					予算事業コード		1228001			
款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	公民館費		
部局名		教育委員会事務局			課室名		坂下公民館		担当名		坂下公民館	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる										
施策番号		1 社会教育・生涯学習の振興									枝番号	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	法定受託事務	自治事務（義務的なもの）	☒ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	社会教育法第22条		
事業の対象	市民及び在勤在住者		
事業の目的	公民館の安全な利用のために必要な施設・設備の管理。		
活動概要	故障個所の修繕工事		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託 指定管理 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主 ☐ その他団体
委託業務名			
委託理由			

2. 事業の実績

D0

	指標名	単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	件	—	—	1	1	—	—
	成果実績							
	成果実績							
	具体的な成果の説明	老朽化により動作不良を起こしていた本館給水ポンプの交換工事を行い、安全な利用環境を確保した。						
費用	事業費	予算額	千円	0	0	4,383	0	148
		決算額	千円	0	0	4,235	—	執行率
		財源内訳	千円	0	0	0	0	96.6%
		特定財源（国県補助等）	千円	0	0	4,235	0	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	
	会計年度職員業務内容							

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
理由		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる必要がある C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	A
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因		

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	建設から50年以上が経過し、各設備の老朽化が深刻化している。 利用者が安全に利用できる施設として維持していくため、将来的な大規模改修や建て替え、統合・複合化も含めた今後のあり方を検討していく必要がある。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	公共サービスとしての継続性・安定性の確保。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	提供は可能だが、事業の継続性や雇用の問題があるため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	現状でもコストを抑えている。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	業務分担を作成し、担当する業務を明確にすることで効率化を図っている。		B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	和光市の人口規模で考えるとさらに拡充が必要。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	限られた予算の範囲の中で内容等の工夫をし、世代やテーマを絞った魅力的な講座を行い、利用者の新規開拓を図り入館者数及び利用者の増加に務める。また地域の課題解決につながる講座を行うなどして、地域コミュニティを支える図書館を目指す。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・第3次和光市図書館サービス計画の基本施策「和光らしさを意識した、みんなが利用しやすい、居心地の良い」図書館を掲げ、図書館が地域コミュニティを支える情報拠点を目指すことで目標の達成へとつなげていく。 ・ICT等の活用としては、自動貸出機等を導入した場合の効果についても検討する必要がある。

○委託業務名

図書館管理システム等保守委託料
物流業務委託料
人的警備業務委託料
水質検査業務委託料
消防設備等保守点検委託料
自家用電気工作物保安管理業務委託料
エレベーター保守点検委託料
貯水槽清掃委託料
空調機保守点検委託料
自動扉保守点検委託料
害虫駆除委託料
機械警備業務委託料
空気環境測定委託料
トイレ衛生管理業務委託料
毎日清掃及び定期清掃業務委託料
防火対象物定期点検業務委託料

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	公共サービスとしての継続性・安定性の確保。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	提供は可能だが、事業の継続性や雇用の問題があるため。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	現状でもコストを抑えている。		A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	令和６年度の人員から１名減となっているなかで工夫して業務を行っている。		B
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
理由	和光市の人口規模で考えるとさらに拡充が必要。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	立地が悪く、気軽に立ち寄れる場所ではないため、周辺地域の活性化が必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・第3次和光市図書館サービス計画の基本施策「和光らしさを意識した、みんなが利用しやすい、居心地の良い図書館」を目標に掲げ、図書館が地域コミュニティを支える情報拠点となることを目指すことで目標達成へつなげていく。 ・ICT等の活用としては、自動貸出機等を導入した場合の効果についても検討する必要がある。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	公共サービスとしての継続性、安定性の確保。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	提供は可能だが、事業の継続性や雇用の問題があるため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	現状でもコストを抑えている。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	業務分担を作成し、担当する業務を明確にすることで効率化を図っている。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	和光市の人口規模で考えるとさらに拡充が必要。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	限られたスペースの中で、最大限資料を収集・保管し、資料数を確保するよう努める必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・企画展示や利用者参加型企画等を積極的に行うなど、資料貸出数が増加するよう取り組む。 ・収蔵スペースの課題を解決するため、またICT等の活用として電子書籍の導入が必要であることから、今後も引き続き検討する。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	所有権が市にあるため		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	所有権が市にあるため			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	入札や複数の見積書徴取を行っており、有利な価格を持った事業者と契約している		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	点検等を実施し、計画的に実施している。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			C
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	事業の性格上、他団体等との連携は困難である。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	経年による劣化が原因である			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	区分所有部分については「和光市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、適切に維持管理を行う。共有部分については、今後の方向性について他の共有部分所有者と協議をする必要がある。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	公共サービスとしての継続性、安定性の確保。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	提供は可能だが、事業の継続性や雇用の問題があるため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	現状でもコストを抑えている。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	令和６年度の人員から１名減となっているなかで工夫して業務を行っている。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	和光市の人口規模で考えるとさらに拡充が必要。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	収蔵スペースが足りないこと。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・収蔵スペースの課題を解決するため、またICT等の活用として電子書籍の導入が必要であることから、今後も引き続き検討する。 ・地域とのかかわりを今後より一層強めるためにも、企画展示や利用者参加型企画を増やしていく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	公平性や継続性が必要であることから、市が主体となって市民団体と協働で実施するため。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	市と市民団体が協働で実施するため。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	現在も活動している文化親善大使への謝礼及び文化団体への補助金等のコストであるため、削減する余地はない。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			C
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	B
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	文化に関する業務内容について、幅広い市民に対する積極的な発信の機会が少ないため、今後の事業のあり方について考える必要がある。		B
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	団体との話し合いの場を増やし、連携を強化する等の改善を行い、更なる効率化を図ることは可能である。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	和光市ゆかりの文化人を初めとする文化に関する事業や情報の発信が少ないため。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☒ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市の文化に関する情報の整理や、発信の方法などについても主体的に取り組むことを検討する必要がある。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	企画の立案等柔軟な事業が展開できるため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	文化発信の場として、公平性が担保されるため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	人件費等物価高騰もあり大きなコスト削減は難しい。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			B
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	情報共有を電子化し、業務の効率化を実施している。		B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	B
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	B
理由	PFIによる民間活力の導入で効率化の余地はある。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	企画が定型化し、年齢層も固定化している。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	新たな来場者層の掘り起こしや、音楽以外の文化人材育成、多様な広報手法の導入など、改善すべき課題は明確である。今後は、ホール利用者及び非利用者のニーズの把握と、新たな人材育成や市民ボランティアなどの人材活用、さらなる文化事業の向上が期待される。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	文化センターは市の保有財産であり、修繕等は市が主体となって実施すべき。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	主体としての責任は市にあるが、一部は民間でも提供可能である。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	竣工後30年が経過しており、修繕が必要な箇所が多いため。		B
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	計画的に修繕することで改善の余地はある。		B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	B
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	B
	理由	PFIによる民間活力の導入で効率化の余地はある。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	施設の安全性を保つための改修について、計画的に実施する必要がある。 改修の優先度を明確にした方針の策定が必要とされる			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	施設の安全性を保つための改修について、計画的に行っていく必要がある。 また、劣化診断の結果を踏まえて、大規模改修に向けて、施設のあり方も含め、検討を行っていく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由 市民の健康意識の定着により需要は安定しており、既存事業が基礎的ニーズを満たしていることから、市が主体となることは妥当である。	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	理由 スポーツ振興事業は高い公共性を持ち、誰もが公平に利用できる環境を確保するため、市が主体となって実施する。	
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 既に可能な限りの経費削減を行っており、これ以上の削減はスポーツ機会や安全性の低下を招き、市民サービスの質を損なうため。	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる必要がある C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	B
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由 手続きのオンライン化やマニュアル整備により、業務効率化のさらなる余地がある。	B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 近隣自治体や関係団体との連携・共同利用を進めることで、単独実施よりも費用や事務負担の削減が見込まれる。	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因	スポーツ・レクリエーション事業において、参加者が定員を大幅に下回る事業が存在することから、広報・周知方法等の改善が必要とされている。さらに、スポーツ推進委員の体制については、定数15名に対し現員9名にとどまり担い手が不足している。これにより、今後の事業の自主的かつ安定的な実施に支障をきたす懸念があるため、新たな担い手の確保とともに、現状の動員力に即した活動形態への見直しが求められる。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	スポーツ推進委員による活動支援や、災害応援協定締結自治体とのスポーツ交流会事業は、市民が身近にスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組める環境づくりに貢献している。したがって、今後もこれらの活動や事業の実施に要する経費を継続して支援する。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	実施主体は団体が適切であるが、市が補助金により支援することも妥当である。		
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	市民の利益を最優先にした非営利の事業であるため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	団体の運営体制や事業の実施内容を精査することで、一定程度削減の余地は見出せる。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	団体の運営体制や事業の実施内容にまだ改善の余地がある。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	各団体が市に根差して独自に行っている事業であるため、連携・統合は難しい。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	スポーツ協会及びスポーツ少年団の役員の担い手が不足しているため、今後、自主的、安定的な事務局運営、事業の実施が困難になる可能性があり、担い手の確保や現状に合った事業の実施が求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	スポーツ協会及びスポーツ少年団の事務局運営及び事業は、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組むことができる環境づくりに貢献していると判断できる。このため、継続して、スポーツ協会及びスポーツ少年団の事務局運営及び事業の実施に要する経費の支援と、事業の課題解消のための助言や指導を行う。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	公共施設としての運営が適切だが、民間活力を活用して管理運営の実務を行うことが望ましいため。		
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	利用に係る制度や料金は公共施設の水準で設定され、市民のための施設として運営されているため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	施設の各所が老朽化しており、現状でも必要な維持管理事業をすべて実施できているとはいえないため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	事業の実施内容、業務プロセスを毎年点検している。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	民間活力の活用による事業効率化の可能性はある。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	学校開放施設や和光市運動場について、竣工から一定期間が経過し、老朽化が進んでいる。今後も、長期的かつ安全に体育施設を利用するためには、相当規模の改修などの対応が求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市内学校開放施設、体育施設の貸出業務等は、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組むことができる環境づくりに、貢献していると判断できる。このため、継続して、市内学校開放施設、体育施設の貸出業務等を行う。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市以外が修繕を行うことはできないため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	市が管理する施設のため、市以外が主体となって修繕を行うことはできないため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	修繕箇所が多く、コスト削減は不可。予算自体がない状況。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	A
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	C
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	A
	内容・理由	予算がなく、改善の余地がない状況のため。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			C
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	サウンディング調査等で新たなアイデアが出る可能性があるため。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	和光市運動場には、修繕が必要な箇所が多く存在するものの、予算が確保できず、対応が進んでいないため。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	和光市運動場については、建築から約40年が経過し、老朽化が進んでいるため、安全及び基準に沿った改修が必要である。毎年予算が確保できない状況が続いているため、令和8年度は、総合体育館と共に、和光市運動場についてもサウンディング調査を実施し、大規模改修に向けたアイデアを募集している。 また、少年野球連盟や軟式野球連盟を中心に、スコアボード・BS0表示板を設置してほしいという要望があるが、予算面で電光式スコアボードの設置は難しい状況。そのため、和光高校のスコアボードの活用を検討中。 今後も予算面で難しい状況が続くことが予想されるが、利用者の安全を第一に考えた維持管理に加え、基準に沿った改修を行えるよう、和光市運動場の委託業者と連携して取り組んでいく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市の設置・管理責任のもと、指定管理者が実務運営を担う体制である。役割分担は適切になされており、市の事業として実施することは妥当である。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	公平性や料金水準が公的基準で設定され、運営の根幹を条例や協定で行政が担保しているため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	制度導入後の効率化により、コスト削減は見直し済み。現行の運用が適正である。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	エネルギー管理や自主修繕によるコスト抑制と、自主事業の拡充による収益性向上に努めている。継続的な業務改善と費用対効果の最適化を図っている。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	民間ノウハウによる効率化が定着しており、専門的な管理業務が求められる。他業務との共通性が低いため、単独での専門運営が最適である。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	利用者は回復途上にあるため、イベント等を活用したさらなる周知・利用促進が重要である。竣工から20年が経過し、市内最大の避難所という役割を果たすためにも、適切な点検と計画的な老朽化対策が喫緊の課題である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	指定管理者制度を活用した総合体育館の管理運営は、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組む環境づくりに貢献している。したがって、今後も同制度による管理運営を継続する。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市の最終責任のもと、指定管理者が専門的な実務運営を担う本体制は、役割分担として合理的です。市民サービスと安全性が適切に担保されていることから、市の事業として実施することは妥当である。		
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	公共性の高い料金設定と公平なサービスを提供している。条例や協定に基づき行政が責任を持って担保するもの。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	業務効率化とコスト削減を徹底している。現行の体制はサービス水準と安全性を維持するための最小限となっている。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	エネルギー管理や自主修繕によるコスト抑制に加え、ニーズを汲み取った自主事業の展開により収益性を高めている。継続的な業務改善にも努めている。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	特殊な立地の施設であり、また大規模な公共スポーツ施設であるため連携・統合が難しい。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	平日・夜間の利用者が比較的小さいため、この時間帯の利用者の増加に向けた取り組みが課題である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	指定管理者制度を活用したアーバンアクア公園の管理運営については、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組むことができる環境づくりに貢献していると判断できる。このため、継続して、指定管理者制度を活用したアーバンアクア公園の管理運営を行う。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	公共施設としての運営に加え、学校教育活動においても活用されていることから、施設管理と教育利用の双方を一体的に調整できる市が実施主体として適切である。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	公平性や料金水準が公的基準で設定され、運営の根幹を条例や協定で行政が担保しているため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	指定管理者制度の導入以降、民間ノウハウによる人員配置の適正化や業務効率化を徹底しており、自主的なコスト削減はすでに限界に達している。市民サービスと安全性を維持する上で、これ以上の削減余地はほとんどないため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	館内設備のエネルギー管理や自主修繕により維持管理コストを抑制するとともに、市民ニーズを捉えた自主事業（スポーツ教室等）の拡充により収益性を高め、費用対効果の向上に努めているため。指定管理者と定期的な協議を実施し、業務内容の改善に取り組んでいるため。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
理由	民間ノウハウを活用した効率的な管理運営体制がすでに確立されているため。また、プールと保育施設という二機能を併せ持つ特殊性から、専門的な安全管理や設備保守が必要であり、他の公的機関や事業との業務共通性が極めて低いため。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	利用者は好調に増加している。自主事業や地域団体と連携したイベントなども積極的に行っており、順調に運営を行えている。令和3年に会館してから5年目となったが、今のところ大きな修繕は発生していない。将来的には、今後の設備の老朽化に伴い、修繕費用の増加が予想されるため、計画的かつ定期的な設備保全を確実に行うことが求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	指定管理者制度を活用した市民プールの管理運営は、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組む環境づくりに貢献している。したがって、今後も同制度による管理運営を継続する。 今後も市民のに多様なニーズに応えられるよう努力すると共に、さらなる一般利用者増加に向けた周知活動に取り組んでいく。